

議案等の件名・主な内容 及び 質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

議案等の件名・主な内容 及び 質疑・賛成、反対意見や各議員の態度			会派名	市政クラブ	公明党	新国会	共産党	青政会	高志クラブ	高浜市民の会										
種類番号	件名	議案等の主な内容	議員氏名	荒川 義孝	神谷 直子	杉浦 康憲	神谷 利盛	柳沢 英希	杉浦 辰夫	北川 広人	鈴木 勝彦	今原 ゆかり	小嶋 克文	長谷川 広昌	黒川 美克	内藤 とし子	柴田 耕一	岡田 公作	倉田 利奈	
			結果	○=賛成、●=反対																
同=同意、承=承認、議=議案、諮=諮問、報=報告			主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先。 ※委員会に対立意見がないものは本会議の賛成・反対。																	
6月定例会(会期:6月13日~7月4日・22日間) 議案等																				
議第53号	令和元年度高浜市介護保険特別会計補正予算(第1回)	● 保険事業勘定 :歳入歳出予算の総額にそれぞれ10万4,000円を追加し、総額をそれぞれ26億2,604万5,000円とする。● 歳入増 :一般会計繰入金1,073万8,000円。● 歳出増 :介護給付費準備基金積立金10万4,000円。	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第54号	調停申立て等について	市が賃借した土地・建物の返還協議が不調のため、相手方と合意を形成するため裁判所に調停申立て等をする。	問 どういう内容か。 答 ものづくり工房「あかおにどん」の移転に伴う返還で、原状回復の見解が相手方と食い違い、調停の提起となった。市は今の原状での返還を考えているが、現所有者の求める原状回復は倉庫であったときである他。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
報第5号	権利放棄の報告について	住宅使用料と水道使用料の計121件66万2,175円の未納欠損。市税、国民健康保険税、介護保険料、公共下水道使用料等7,301件、6,473万4,732円の未納欠損。	市長部局からの報告事項	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報第6号	繰越明許費繰越計算書(一般会計)	平成30年度高浜市一般会計予算で合計10件、11億7,422万7,000円の内、10億7,903万4,000円を令和元年度に繰り越す。	市長部局からの報告事項	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報第7号	平成30年度高浜市土地開発公社の経営状況について	市道港線の横浜橋南工区と田戸町交差点工区用地として206.94平方メートル、1,801万4,000円の土地売買を契約。保有地処分として横浜橋南工区の115.54平方メートル、約3,956万2,000円の用地処分をした。借入金は約3億5,355万5,000円で、前年度末から9%、約3,015万4,000円の増。	市長部局からの報告事項	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報第8号	平成30年度高浜市総合サービス株式会社の経営状況について	高浜市から41業務と5生涯学習施設の指定管理業務、市以外から21業務を受託・実施のほか、飲料水自販機による販売等を実施した。売上高は前年度より1.1%減の約5億7,867万円。従業員数は正社員78人、臨時社員179人で、高齢者の再雇用と女性の社会進出に貢献している。	市長部局からの報告事項	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
陳第1号	最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情	①最低賃金をすぐに時間額1,000円以上にする。②最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制を目指す。③中小企業へ特別支援を行い、コストが適正に反映される仕組みの整備を。以上3点の実現を求める意見書の国への提出を。	最低賃金の即1,000円以上への引き上げは、全ての中小企業が可能とは思えず、倒産を招き失業者を増やしかねない。賛成 中小企業支援の意見書提出も求められており、子供の貧困の大本も最低賃金の低さで、先進国の中でも最も低い。	不採択	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第2号	公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情	①公共サービス基本法第11条の確実実施のため、第4条の国の責務を早期・完全に果たす。②公契約事業従事者の適正賃金、労働条件と雇用安定・継続を保証した公契約法の制定。以上2点の実現を求める意見書の国への提出を。	反対 公共サービスの民間開放は時代のニーズ。公契約法の制定には十分な調査、研究、議論が必要で、意見書提出段階でない。賛成 公契約条例を制定、努力している自治体もある。国の責務を早期かつ十分に果たすべきである。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第3号	すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情	①人間らしい雇用・労働環境整備。②高度プロフェッショナル制度の廃止と裁量労働制の対象業務拡大をしない。③時間外・休日労働を週・月・年で、一定時間を超過しない等々。計6点の実現を求める意見書の国への提出を。	反対 労働政策は労働者と使用者双方への考慮が必要で、使用者を考慮した具体案がない。また、高度プロフェッショナル制度は、本人同意が必要。賛成 使用者、資本家側の立場ではなく、働く者の立場に立った解決策の要望である。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第4号	地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	①全国どこに住んでも健康で文化的な生活が営めるよう、地方自治と地方財政の拡充を。②地方交付税の法定率を引き上げ、地方の財源格差を正と財源保障機能拡充を等々。計6点の実現を求める意見書の国への提出を。	反対 行革努力の反映やトップランナー方式廃止は自治体の自立・行革意欲をそぐ。国と地方が知恵を出し合うことが大切。賛成 政府による広域行政は地方自治を根本から破壊するもので、財源は国の責務で確保し、地方財政の抜本的な拡充が必要。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第5号	消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書の提出を求める陳情	消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書の国への提出を。	反対 国の債務解消と少子高齢化に特化し、将来的財政課題解決にはやむを得ない。賛成 プレミアム付商品券やキャッシュレス決済のポイント還元が終わっても増税は続く。消費税は低所得者や生活保護世帯にもかかり、可処分所得が低い生活者への影響が大きい。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第6号	住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情	①行政機関の職員の定員に関する法律を廃止し、国の行政機関の機構・定員管理に関する方針策定をしない。②国の出先機関の廃止等をしない。③道州制の導入をしない。以上3点の実現を求める意見書の国への提出を。	反対 道州制をどうしたら丸投げといえるのか理解できず、財源移譲も併せて進めていくのが本来の考え方。賛成 国は継続して行政機関の定員削減を進めており、国の役割を丸投げする道州制は論外。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第7号	沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情	①沖縄県民の民意を受け止め、憲法が保障する地方自治の本旨に基づき、住民自治と団体自治を柱とする地方自治の堅持を。②沖縄県民の民意を尊重し、米軍基地建設計画を白紙に戻す。以上2点の実現を求める意見書の国への提出を。	反対 辺野古の移設問題が出たのは政権が変わってからで、もともと沖縄県としっかり話をきており、国防は国の役割で、民意を真摯に受け止め努力している。賛成 選挙で民意の答は出ている。地方自治の本旨からも民意は尊重すべき。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳第8号	保育士の人材定着・確保のため、職員配置基準と公定価格を抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情	保育士の人材定着・確保のため、国の定める職員配置基準と公定価格について、抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを行うことの実現を求める意見書の国への提出を。	反対 大幅増員や賃金引き上げは今の経済では難しく、保育や職場環境も考え議論すべきで、国も最大限の努力をしている。賛成 実態調査で残業や賃金への不満が大きく、実態と現場の配置基準等がかけ離れている。賃金の公的価格改善が保育士確保につながる。	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※北川広人議員は、議長職のため表決権はありません。